

育児期女性のサポート・ネットワークがwell-beingに与える影響 ：NFRJ08の分析から

星 敦 士

I はじめに

本稿の目的は、育児期女性のソーシャル・サポート・ネットワーク（以下、サポート・ネットワーク）の特徴を明らかにするとともに、ネットワークのあり方とwell-being（心理的安寧）の関連を検討することである。一般的にソーシャル・サポートとは、個人が取り結ぶ社会関係、すなわちパーソナル・ネットワークがもつ機能的側面に焦点をあてたものであり、そのような関係から得られる心理的・物質的な支援を指す〔稲葉（1992）；浦（1992）〕。よってサポート・ネットワークとは諸種の支援を提供する、あるいは期待できる人々ということになるが、「ネットワーク」という言葉を用いることで、支援の提供を特定の集団内における役割として期待されていた人々（たとえば、子どもにとっての親、妻にとっての夫など）も含めつつそれ以外の社会関係にも焦点をあて、また支援を提供してくれる人々との関係を自ら形成していくという選択的な側面も強調されるようになった。

今日展開されているサポート・ネットワーク研究は多岐にわたり、本稿でその概要をすべて網羅することはできないが、本特集の主旨である社会保障施策との関連という観点に着目すると、主要なトピックとして育児期の女性がもつサポート・ネットワークを取り上げることができる¹⁾。社会福祉分野ではかねてより地域コミュニティにおける住民間の相互支援関係の構築やサポート資源としての市民福祉活動が注目されてきた〔和田

（2002）；厚生労働省（2003）〕が、子育て支援においても、政府は地域における支援ネットワークの拡充を目的として様々な施策を行っている〔厚生労働省（2011）〕。そこで本稿では、現在の育児期女性を心理的・物質的に支えるネットワークの状況を把握し、ネットワークの構造的な特徴とwell-beingの関連を検討することを通じて、サポート・ネットワーク研究と社会保障施策の関連について考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。まずⅡ節では育児期女性のサポート・ネットワークをめぐる諸研究について社会学分野を中心に整理する。次いでⅢ節では分析に用いる調査データとサポート・ネットワークの測定について紹介し、Ⅳ節でサポート・ネットワークの現状と育児期女性のwell-beingの関連を明らかにする。これらの結果を踏まえて、社会保障政策との関係を中心に今後の研究課題をⅤ節で検討する。

Ⅱ 育児期女性のサポート・ネットワーク

出産から育児のなかで女性が直面する様々な困難に対して、夫や親、友人・知人のほか、公的な専門機関を含めて周囲の人々がどのようなサポートを担っているのか、この問題提起に社会ネットワーク研究、特にパーソナル・ネットワーク研究からのアプローチが主流となってきた背景として、「家族の個人化」〔目黒（1987；1991）；篠崎（1991）など〕と呼ばれる家族形態の変化が挙げられる。これは、世帯人員数の減少、少子化、その帰結としての核家族世帯や単独世帯の増加という構造的

な側面以外に、社会集団として家族がもっていた拘束力の衰退、そしてそれがもたらす個人による選択の重要性の増大を示す概念である。特に後者のような家族のあり方に関する意識の変化は、家族・親族内の支援関係を集団内部における地位と役割からではなく、集団を形成しない、あるいは集団を超えて形成される社会関係(=ネットワーク)の有り様から説明しようと試みるアプローチが展開する大きな契機となった。たとえば、産業化と家族変動の関連から親族関係の変容を説明している立山(2012)は、新たな親族関係の特徴として、個々人がそれぞれに親族関係の認識・交流の範囲を選択し、個々の生活のなかで親族関係を形成する状態を挙げて、その変化を「親族関係から親族ネットワークへ」〔立山(2012), p.50〕と表現している²⁾。また、親族関係の形成・維持が空間的な制約を受けなくなったことと核家族化の進展が従来の子育て環境の変化をもたらし、育児の孤立化や母親に集中する育児負担の問題が注目されたことで、親族・非親族を含めた期待／動員可能なサポートの担い手を把握して母親の負担や不安を軽減する試みが模索されたこともサポート・ネットワークへの注目を促したといえる。

今日までに展開されている育児期女性のサポート・ネットワークに関する研究は、その構造的特徴に焦点を当てたもの、ネットワークが母親の **well-being**, すなわち精神的安寧や安らぎ、逆にいうと負担感や不安感、ストレスなどに与える影響に焦点を当てたもの、そしてネットワークの形成に影響を与える要因に焦点を当てたものに大別することができる。

まずサポート・ネットワークの構造的特徴を対象とした研究は、簡単に言い換えるならば「誰が育児期の母親をサポートしているのか」という問題と、その内部における親族ネットワークと非親族ネットワークの相補性、代替性に関する問題を扱ってきた。1980年代以降、育児期女性の育児不安や負担感に社会的な注目が集まると、育児支援ネットワークの担い手と支援内容に関する調査研究が広く行われるようになった。なかでも落合(1989)が兵庫県で行った育児援助ネットワーク

の地域間比較研究は現在でも多くのサポート・ネットワーク研究に参照され続けている。落合(1989)は子どもの世話といった直接的な、人手が必要な支援は妻方、夫方親族双方によって担われるが、情緒的な支援の担い手としては妻方親族が中心となること、郡部に比べて都市部では親族との居住距離が遠くなるため育児をめぐる近隣関係がさかんになるといった親族と非親族の代替性があることなど、その後の育児をめぐるサポート・ネットワーク研究に引き継がれていく多くの論点を提起した。たとえば、同様の関心のもと、育児支援ネットワークを構成する親族・友人が担う役割や支援の特徴を分析した久保(2001)は、母親が病気のときや手が放せない時の子どもの世話という手段的な援助については同居または近居の親族が頼りになっており、一方で相談や共感といった情緒的な援助については妻方親族と学校や保育園を通じて知り合った友人が頼りになっていることを明らかにしている。手段的援助、すなわち育児に関する具体的な手助けの場面における同居・近居親族の重要性については、野口・新川・多賀谷(2000)、垣内・櫻谷(2002)、目良ほか(2003)など情緒的サポートと道具的サポートの担い手を明らかにした研究においても確認されている。調査時期や方法、ネットワークの測定内容に違いはあるものの、相談や情報交換といった人手を必要としないサポートは親族以外にも期待できる一方、実際に手助けが必要なサポートについては親を中心とした妻方親族が担っているというネットワークの構造的な特徴に大きな変化は見られない。

サポート・ネットワークの構造的特徴が母親の **well-being** に与える影響に関する研究は、ネットワークの量や密度といった社会ネットワーク研究のなかで展開されてきた社会関係の計量的な測定手法を用いて、どのようなネットワークが母親の **well-being** を高めるのかを明らかにすることを目的としてきた。たとえば、育児支援ネットワークの構造特性が母親の **well-being** に与える影響を分析した松田(2001)は、ネットワークの規模、ネットワークに含まれる親族と非親族のバランス、そ

して密度の効果を検証している。それによると、育児支援ネットワークの規模が大きいことは、母親のwell-beingを高め、また親族と非親族が適度に混合しているネットワークをもつ母親のwell-beingも高い。密度については、高すぎても低すぎてもwell-beingは低いというU字型の効果が示された〔松田（2001）〕。同様の調査を地方都市で行った前田（2004a）は、子どもを介して形成される選択性の低いネットワークは密度が高く母親のストレスを高めること、U字型の効果はこれに低密度におけるサポートの利用可能性の低下がもたらす育児不安が合成されて現れている可能性を示唆している³⁾。前田は他にもサポート・ネットワークの構造がディストレスに与える影響の強さは育児負担の大きさという子どものリスク要因に依存していること〔前田（2004b）〕、ネットワークの形成過程と構造が家族規範意識に影響すること〔前田（2007）〕など、育児期の母親がもつ人間関係が与える多様な影響を明らかにしている。

最後にサポート・ネットワークの構造的特徴がどのような要因によって影響を受けるのかに関する研究は、関係の内容をサポートに限らないパーソナル・ネットワーク研究の知見を応用する形で、個人属性や社会環境要因の効果が検証されてきた⁴⁾。子どもの年齢、母親の就労、社会階層、そして属性や育児の場、居住地域の類似性が世帯外にある育児支援ネットワークの規模、密度、親族の割合に与える影響を分析した松田（2008）は、ネットワークが豊かな人の姿として、「幼児をもつ平均的な年齢の専業主婦で、経済的にはゆとりがあり、子どもが多い地域に自分が幼い頃から住みつづけており、育児サークルや児童館に通う母親である」〔松田（2008）、p80〕と述べている。同様にサポート・ネットワークに対する社会経済的地位の影響を検証した星（2011）では、性別役割規範を媒介した階層的地位の間接的な効果が示されている⁵⁾。ただし、パーソナル・ネットワーク研究や社会階層研究において展開されてきたネットワークの規定要因に関する諸研究に比べると、育児期女性のサポート・ネットワークを対象とした同種の

研究は少ない⁶⁾。

以上、育児期のサポート・ネットワークに関する諸研究を3つの視点からまとめたが、先行研究によって得られている政策的なインプリケーションについてもみておこう。出生率の低下傾向が長期化するなかで、1990年代に入ると育児支援が政策課題として提起されるようになった。1994年の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）に始まり、1999年の「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画」（新エンゼルプラン）、2004年の「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画」（子ども・子育て応援プラン）、そして2011年の「子ども・子育てビジョン」と政府は継続的に育児支援サービスの拡充を展開してきた。重点的な施策は時期によって異なるが、従来の待機児童解消を目指した保育サービスの拡充や働く女性に向けた育児と仕事の両立支援から、地域における支援拠点を中心としたすべての子育て世帯に対する支援へと対象を広げ、近年では配偶者の働き方も含めたワーク・ライフ・バランスの推進も育児支援の一環として取り組まれている〔内閣府（2009）；厚生労働省（2011）〕。先に紹介した諸研究にも、これらの政策の推進を受けて育児期女性のサポート・ネットワークを把握し、政策的に対応すべき課題の提起を行っているものが多い。たとえば、親族ネットワークと非親族ネットワークの通時的な変化と相補性を検証した井上（2005）は両者の規模が相関していることから、多様なサポートを得る母親がいる一方で誰の手も借りられない母親が存在することを指摘し、地域の育児支援ネットワークを充実していく必要性を述べている。同様の提言は松田（2008; 2010）も述べており、母親間の「ネットワーク格差」を防ぎ、インフォーマル・ネットワークの形成機会を充実するために、そのきっかけや場となる児童館の拡充や育児サークルの活動支援を求めている。その他にも、母親の心理的なケアのために育児役割からの一時的な離脱を可能にするような保育サービスの提供〔前田（2004a）〕や、医師、保母など専門職によるサポートの提供〔荒木ほか（1999）〕、育児と就業の

両立支援策の対象外となりやすい専業主婦も含めた育児支援サービスの整備〔星（2011）〕など政策的な支援を通じたサポート・ネットワークの充実による育児環境の改善を求める提言がなされており、内容は多岐にわたるが、基本的には政策の方向性と一致しているものが多い。ただし、上記のような政策展開とともに地域や近隣の人々、あるいは公的なサポート機関が育児支援ネットワークのなかでより大きな役割を担うようになってきているかという点、その点は明かではない。国立社会保障・人口問題研究所が実施している「全国家庭動向調査」の結果より、出産、子育てをめぐる人的資源と社会的資源の時点間比較をみると、情緒的支援、手段的支援いずれにおいても非親族や公共の支援機関が頼りにされる割合は小さく、またほとんど変化していない〔国立社会保障・人口問題研究所（2011）〕。先に紹介した井上（2005）においても、育児支援における非親族ネットワークは親族ネットワークに比べて通時的に小さく、その拡大傾向はわずかであることが示されている。本稿では非親族、公共サービス機関によるサポートという観点も含めて、全国調査データから今日の育児期女性をめぐるサポート・ネットワークの特徴と役割を検討する。

Ⅲ データと変数

1 データ

分析に用いるデータは「第3回家庭についての全国調査（以下、NFRJ08）」である。この調査は1998年より全国家族社会学会全国家族調査委員会が継続的に実施している全国調査の3回目にあたる。日本国内に居住する28～72歳の男女から層化2段無作為抽出法によって選ばれた9,400人を対象に訪問留置法で行われ、5,203人より回答を得た（回収率は55.4%）⁷⁾。本稿では育児期のサポート・ネットワークを概観する目的から、末子年齢が6歳以下の有配偶女性368人を分析対象とした。

2 サポート・ネットワーク

NFRJ08では回答者のサポート・ネットワーク

について、いくつかの状況や場면을提示して、どのような人や機関を頼りにするかという観点から測定している。具体的には、「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」「急いでお金（30万円程度）を借りなければならないとき」「あなたや家族の誰かが病気や事故で、どうしても人手が必要なとき」という「相談」「経済支援」「手助け」に当たる3つの条件を提示して、それぞれについて頼ることができる人や機関をいくつでも選択可能とした回答形式で尋ねている。一般的にサポート・ネットワークを測定する質問項目は悩み事の相談や話し相手のような感情的、情緒的な支援と、具体的な手助けや問題解決に寄与する道具的、手段的な支援に分類されるが、NFRJ08で測定しているサポートは「相談」が前者に、「経済支援」と「手助け」が後者に対応している⁸⁾。「出産・育児に関する悩み事の相談」や「手が放せない時の子どもの世話」といった育児に特化したサポートではないが、育児期の女性を情緒的、そして手段的側面から支えているのがどのような人々かは把握することができるといえよう。なお「経済支援」と「手助け」はともに比較的緊急性の高い状況における手段的なサポートなので、本稿の分析ではより育児に関連すると思われる「手助け」を取り上げて、「相談」と「手助け」の2つの側面から育児期女性のサポート・ネットワークをみていく⁹⁾。

これらの条件提示に対して用意された選択肢は「①配偶者」「②自分の親」「③自分の兄弟姉妹」「④自分の子ども」「⑤配偶者の親」「⑥配偶者の兄弟姉妹」「⑦子どもの配偶者」「⑧その他の親族」「⑨友人や職場の同僚」「⑩近所（地域）の人」「⑪専門家やサービス機関（行政・金融機関・学校関係者・ヘルパーなど）」で、これらに該当しない場合の選択肢として「⑫誰もいない」がある。以上のような測定方法を採用しているため、本稿で扱うサポート・ネットワークは、ある期間のなかで実際に支援を受けた経験に基づくものではなく、いざというときに頼りにできるであろうという期待に基づいている。また、ネットワークの規模（人数）や密度といった量的側面からではなく、

個別の続柄の選択/非選択、続柄からみた期待できる人々の多様性、特定の続柄への偏りといった質的側面から分析可能なデータである。なお本稿では分析対象を末子年齢6歳以下の育児期にある女性としているので、以降で表すサポート・ネットワークの構成においては「④自分の子ども」「⑦子どもの配偶者」を除いて集計した。

Ⅳ 分析

1 育児期女性のサポート・ネットワーク

育児期女性のサポート・ネットワークの状況について、ここでは「相談」「手助け」という2種類それぞれにおける（1）サポートの担い手として

期待されている続柄、（2）サポートの担い手として期待できる続柄の数（ネットワークの多様性）に着目する。

まず（1）について、サポートの担い手としてそれぞれの続柄が選ばれた割合を示したものが図1である。この集計ではある続柄の人に対してサポートの担い手として期待しているか否かを、その対象者（続柄に該当する人）が1人以上いることを前提に集計する必要があるため、自分の親、自分の兄弟姉妹、配偶者の親、配偶者の兄弟姉妹については、いずれか1人以上が生存していることが他の質問項目から確認できる対象者に限定して集計を行った。

「相談」のサポート・ネットワークのなかで最

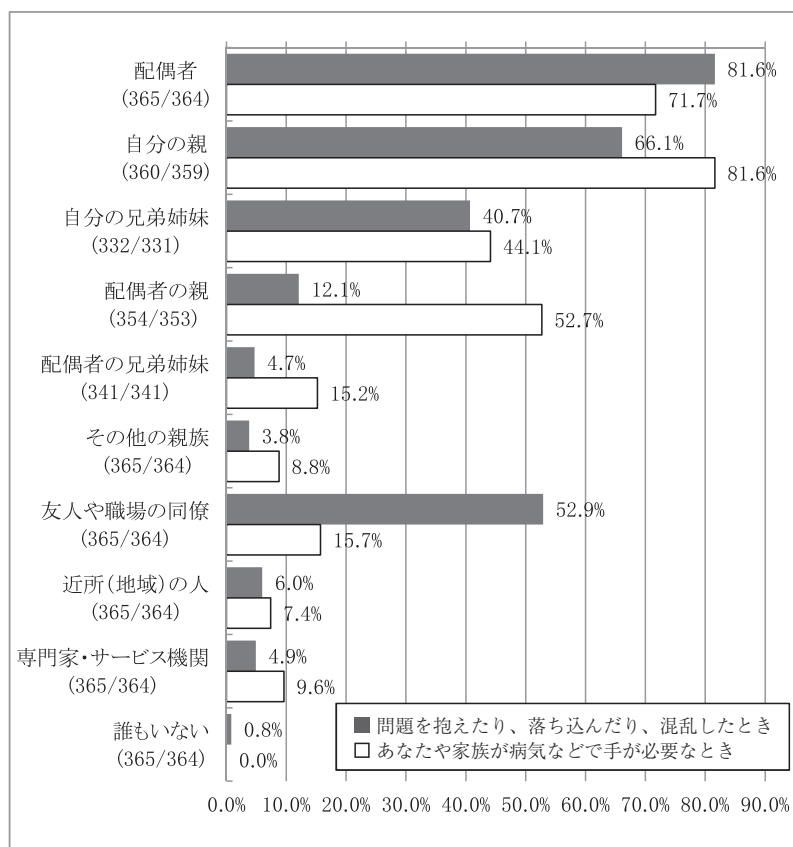


図1 条件別にみたサポート・ネットワークの選択

（各項目下部の数値は「相談」「手助け」それぞれの集計対象となったサンプル数）

も選ばれているのは配偶者で、8割を超える回答者が選択している。以下、自分の親（66.1%）、友人や職場の同僚（52.9%）が続く、自分の兄弟姉妹（40.7%）までが比較的多く期待されているサポートの担い手である。一方「手助け」のサポート・ネットワークのなかで最も多く選ばれているのは自分の親で81.6%、以下、配偶者（71.7%）、配偶者の親（52.7%）、自分の兄弟姉妹（44.1%）となっている。なお、「手助け」に関してはサポートの担い手が「誰もいない」とした回答者はいなかった。「相談」と「手助け」双方に共通する傾向として、育児期の女性のサポート・ネットワークは配偶者と自分の親を中心として、サポートの内容によっては自分の兄弟姉妹や配偶者の親から構成されており、「相談」においてのみ、これらの続柄の人々に加えて、友人や職場の同僚といった親族以外の人々が選ばれている。それ以外の続柄の人々は、ほとんどサポートの担い手とは考えられておらず、緊急性の高い道具的サポートにおいても、公的なサポート機関が含まれる「専門家・サービス機関」を選択した回答者は少なかった。

次に（2）について、「相談」「手助け」それぞれの条件下におけるサポート・ネットワークについて、いくつの続柄が選ばれているか、すなわちサポートの担い手について回答者との関係からみた多様性を示したものが図2である。

「相談」「手助け」とともに最頻値は3で、必ずしも多様なサポートの担い手が期待できるわけではない。図1では、近年注目されている社会的孤立に関連する「誰もいない」という選択肢を選んだ割合は、いずれの条件下においても0～1%程度でNFRJ08においてサポート・ネットワークの不在、育児期の女性の社会的孤立は直接的には観察されなかったが、頼る人が配偶者しかいない、あるいは親しかいない、といった社会的孤立に近い状況の回答者がある程度存在していることが示された。

これらの結果から、育児期女性のサポート・ネットワークは、先行研究が明らかにしてきたように配偶者と親を中心とした親族によって形成されており、たとえ選択できる項目の数に制限がなくても、「相談」における友人や職場の同僚を除けば、近所の人や専門家・サービス機関はほとんど含まれていない。またサポートの担い手として期待できる続柄は3種類程度が多数で、多くの回答者にとっては配偶者と自分の親、加えて兄弟姉妹が友人かといった構成であることが推測される。これに関連してそれぞれのサポート・ネットワークにおける親族の構成比を求めたところ、「相談」では43.6%、「手助け」では74.7%の回答者において、そのサポート・ネットワークが親族のみで構成されている（親族の構成比が100%）ことが明らか

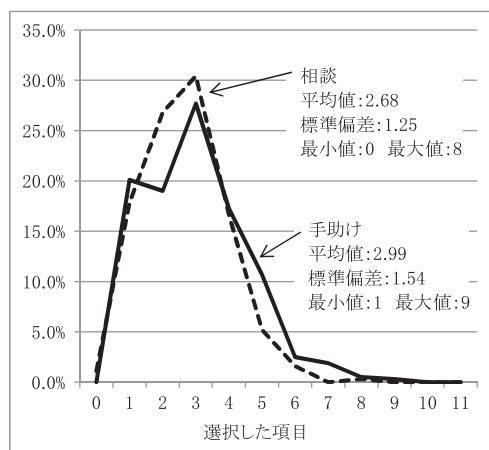


図2 サポート・ネットワークの多様性（項目の選択数）

になった。

ではサポート・ネットワークの担い手として、配偶者や自分の親、兄弟姉妹など個々の続柄の人々に頼ることができる/できないという状況は、回答者、すなわち育児期の女性の心理的状态とどのように関連しているのでしょうか。以降ではサポート・ネットワークに個別の続柄の人が含まれているか否か、サポートを期待できる続柄の多様さ、そしてネットワークに含まれている親族の割合との関連を検討する。

2 育児期女性のサポート・ネットワークとwell-beingの関連

NFRJ08では回答者の社会意識、生活意識についてさまざまな質問が含まれているが、ここでは特定の相手との関係に関する意識（たとえば、配偶者や両親との関係に対する満足度や認識、子供に対するしつけ態度など）以外から回答者のwell-beingに関連する質問を用いて、サポート・ネットワークとの関連を検証する。具体的には、「家族に理解されていないのではないか」と感じたことの頻度、家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたことの頻度、生活全体に対する満足度、そしてストレスの4変数を用いる。分析に際しては家族による理解への不安感、家事などの負担感、ストレスの各変数は数値が大きくなるほどネガティブな状況を示すように、満足度は数値が大きくなるほど肯定的になるように処理した¹⁰⁾。

これらの変数とサポート・ネットワークの関連を、社会経済的な諸変数の影響を統制したうえで分析する。統制に用いた変数は、居住地（非DID=0/DID=1）、回答者の教育年数、仕事の有無（なし=0/あり=1）、配偶者の職種（ブルーカラー・農林漁業=0/ホワイトカラー=1）、等価世帯収入、子どもの数である¹¹⁾。

サポート・ネットワークの構成は、「相談」「手助け」ともに自らの質問項目の選択肢を縮約して「配偶者」「自分の親・兄弟姉妹」「配偶者の親・兄弟姉妹」「友人や職場の同僚・近所（地域）の人」「専門家・サービス機関」の5つのカテゴリに再構成し、各カテゴリに含まれる続柄を選択した場

合を1、していない場合を0としたダミー変数として分析に用いた¹²⁾。また続柄からみた多様性は先に示したとおり、すべての選択肢から「自分の子ども」「子どもの配偶者」「誰もいない」を除く9項目のうちいくつ選択したか、親族の割合はその9つを上限として選択されたサポートの担い手に占める親族（配偶者、自分の親・兄弟姉妹、配偶者の親・兄弟姉妹、その他の親族）の割合を表している。表1は「相談」のサポート・ネットワークを用いて順序回帰分析と最小二乗法による重回帰分析を行った結果である¹³⁾。

これによると、「家族に理解されていないのではないか」と感じたことの頻度、家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたことの頻度、生活全体に対する満足度、ストレスのすべての心理的状态に対して配偶者の存在が影響を与えている。相談のサポート・ネットワークに配偶者がいることは、個人や世帯の社会経済的状況を統制しても、不安や負担感、ストレスを抑制し、生活への満足感を高める。その他の続柄では、友人や職場の同僚、近所の人が相談のネットワークに含まれている場合、生活満足度が高い。なおネットワークの特徴に関しては、ネットワークに占める親族の割合が多い回答者ほど生活満足度が高い傾向が示された。このように相談のサポート・ネットワークでは生活満足度の高さに関連を示す変数が多くみられた。

次に手助けに関するサポート・ネットワークの関連（表2）では、サポートの担い手として配偶者が含まれていることの影響は相談のネットワークをみたときよりも小さく、代わってネットワークに占める親族の割合が多くwell-beingに関する変数に有意な影響を与えている。たとえば、家族に理解されていないのではないかという不安については、手助けを期待できる相手に親族が多く含まれている回答者ほど低くなる傾向があるが、配偶者が含まれているかどうかは有意な影響を与えていない。サポート・ネットワークに配偶者が含まれていることが関連するのは、家事などの負担感、そしてストレスであった。また、生活満足度はサポートの担い手が多様な回答者ほど、親族

表1 well-beingに関する回帰分析（「相談」のサポート・ネットワーク）

	家族に理解されて いない不安	家事・育児などの 負担感	生活満足度	ストレス
【社会経済的地位】				
居住地（1=DID）	-0.277 +	-0.093	-0.049	-0.248
教育年数	0.010	-0.001	0.016	-0.193 *
仕事の有無（1=あり）	0.025	0.077	-0.360 **	0.464 *
配偶者の職種（1=ホワイトカラー）	0.108	0.370 *	0.089	0.415 +
等価世帯収入	-0.737 +	-0.602	1.036 **	-0.187
子どもの数	-0.054	0.067	-0.107	0.332 *
【サポート・ネットワークの構成】				
配偶者	-0.937 **	-0.803 **	0.597 **	-1.006 **
自分の親・兄弟姉妹	0.092	0.034	0.172	0.397
配偶者の親・兄弟姉妹	0.088	0.202	-0.046	0.428
友人や職場の同僚、近所（地域）の人	-0.504 +	0.196	0.839 **	0.418
専門家・サービス機関	-0.200	0.214	-0.057	0.274
【サポート・ネットワークの特徴】				
多様性	0.058	-0.059	-0.209 +	-0.290
親族の割合	-0.991 +	0.048	1.653 **	0.469
Cox & Snell	0.125	0.100	0.185	-
Nagelkerke	0.136	0.107	0.214	-
Adjusted R ²	-	-	-	0.104

注1) 表中の数値は非標準化回帰係数

注2) **: p<.01 * : p<.05 + : p<.10

表2 well-beingに関する回帰分析（「手助け」のサポート・ネットワーク）

	家族に理解されて いない不安	家事・育児などの 負担感	生活満足度	ストレス
【社会経済的地位】				
居住地（1=DID）	-0.337 *	-0.102	0.025	0.011
教育年数	0.014	-0.008	0.001	0.045
仕事の有無（1=あり）	0.022	0.062	-0.367 **	0.212 +
配偶者の職種（1=ホワイトカラー）	0.121	0.373 *	0.011	0.078
等価世帯収入	-0.866 *	-0.684 +	1.304 **	-0.596 *
子どもの数	-0.074	0.065	-0.091	-0.052
【サポート・ネットワークの構成】				
配偶者	-0.085	-0.434 *	-0.014	-0.363 *
自分の親・兄弟姉妹	-0.104	-0.152	-0.146	-0.470 *
配偶者の親・兄弟姉妹	0.230	0.238	-0.278	-0.121
友人や職場の同僚、近所（地域）の人	0.122	0.138	0.073	-0.390 +
専門家・サービス機関	0.061	0.324	0.433	-0.191
【サポート・ネットワークの特徴】				
多様性	-0.197 +	-0.053	0.194 *	0.000
親族の割合	-1.299 *	-0.365	2.177 **	-1.894 **
Cox & Snell	0.085	0.084	0.166	-
Nagelkerke	0.093	0.090	0.192	-
Adjusted R ²	-	-	-	0.130

注1) 表中の数値は非標準化回帰係数

注2) **: p<.01 * : p<.05 + : p<.10

が多く含まれている回答者ほど高いという傾向がみられたが、「相談」とは違って特定の続柄の人に手助けを期待できるかどうかはいずれも有意な影響を示していない。なお、相談に関するネットワークをみたときには有意な影響を与えていなかった自分の親や兄弟姉妹は、手助けのネットワークに含まれている場合、配偶者や友人の存在とともにストレスを抑制することが明らかになった。

V 結語

本稿では、育児期女性をめぐる支援の担い手が「ネットワーク」としてとらえられるようになった背景と、サポート・ネットワークに関する先行研究を整理したうえで、NFRJ08を用いてサポート・ネットワークの構成、およびwell-beingとの関連を明らかにした。分析結果を要約すると以下のとおりである。①相談、手助けという情緒的、手段的サポートのいずれにおいても、今日の育児期女性を支えている、あるいは育児期女性が支援を期待できるのは主として配偶者と自身の身内（親、兄弟姉妹）であった。②相談と手助けどちらのサポート・ネットワークも続柄としては2ないし3種類から構成されている回答者が大半で、頼る人がまったくいないという状況は少ないものの、急な配偶者や親・兄弟姉妹の不在によって孤立してしまう可能性があることが示唆された。③多くのwell-beingに関する変数に影響を与えているのは配偶者の存在と親族の割合で、サポートの担い手として夫に期待できない場合、あるいは支援を期待できる人々に占める親族の割合が低い場合に不安感や負担感、ストレスが高い傾向がある。④サポートの担い手としての非親族の存在は相談相手として期待できる場合に生活全体への満足感を高める。ただし、生活満足度以外の変数には強い影響を与えておらず、ネガティブな心理的状況を緩和するような効果は小さい。また、行政など専門家やサービス機関がサポート・ネットワークに含まれていることによる影響は「相談」と「手助け」どちらのサポート内容においても見られな

かった。

これらの結果に基づくならば、育児期女性とくに情緒的側面から支えているのは配偶者であり、育児期の男性の働き方の見直しというワーク・ライフ・バランスを視野に入れた近年の育児支援施策の方向性は妥当なものといえる。一方で地域の育児サービス拠点の整備を中心とした支援策については、現時点ではNFRJのような全国調査において専門家・サービス機関といった選択肢がサポート・ネットワークの担い手として選択される割合は低く、その効果は明らかではない。公共的なサポート機関やそれを介して交流した母親同士、あるいは近隣の人々が、情緒的、手段的なサポートの担い手として期待されるようになるのか、施策の有効性と合わせて育児期女性を支えるサポート・ネットワークの質的な変化を継続的に検証していく必要がある。

最後に育児期女性のサポート・ネットワークをめぐる研究の課題について述べる。本稿で示したように、支援の担い手は（特に手助けに関しては）ほとんどが配偶者と親という近親によって構成されていた。先行研究も踏まえるとこの傾向は長期的には安定していると言ってよい。ネットワーク研究では、行為者の選択や能動的な関係形成に焦点を当ててきたが、このような通時的に安定した近親による支援の背景には、行為者が選択的に期待しているという側面とともに、従来の分析視角にあった集団内における役割関係の認識に基づく期待やその受容という側面も強くあると考えられる。誰が子育てを担うべきか、誰にどのようなサポートを期待するかという育児に関する規範意識や役割期待とサポート・ネットワーク形成の相互作用を明らかにすることが、有効かつ効率的な育児支援策の検討という観点からも期待される。

謝辞

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「家族についての全国調査（第3回全国家族調査,NFRJ08）,2009」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）〕の個票デー

タの提供を受けました。

注

- 1) 社会学分野に限ってもサポート・ネットワーク研究、あるいはソーシャル・ネットワークが果たすサポート機能に着目した研究の対象は幅広い。本稿で取り上げる育児期女性以外にも、ニート・フリーター問題に関連して若者の就業とソーシャル・ネットワークが果たす役割に着目した堀(2004)、樋口(2006)などの研究がある。また石田(2009)、石田・小林(2011)は、就職・転職行動において親族ネットワークが果たすセーフティネットとしての役割を明らかにしている。
- 2) 森岡は高度成長期以前の日本社会では人間関係とは家族、地域集団、学校や職場といった集団・組織の中の人間関係を指しており、事実、人々の行動や意識はその集団内部における規範や地位・役割関係に強く規定されていたが、産業化・都市化の進展に伴う集団に対する帰属感の揺らぎとともに集団の拘束力が衰退したことから、集団内関係に限定せず社会関係を捉える新しい分析概念として「社会ネットワーク」という語が採用されたと指摘している〔森岡(2000), p.22-28.〕。家族研究におけるネットワーク概念の導入と広がりもこの文脈で理解することができよう。
- 3) ある種の育児支援ネットワーク、すなわち選択性が低く密度が高い関係が心理的安寧ではなくストレスを引き起こす方向にも影響することは前田(2008)においても示されている。
- 4) パーソナル・ネットワークの規定要因に関する近年の知見は原田(2012)に詳しい。
- 5) 社会経済的地位は統制していないが、関井ほか(1991)も性別役割規範がサポート・ネットワークの選択に与える影響を検証し、「性別役割規範の相対化がネットワークの重層性を促す」〔関井ほか(1991), p.82〕ことを明らかにしている。
- 6) 近年はサポート・ネットワーク形成における通信メディアの役割を明らかにした天笠(2010)など新たな分析枠組みによる研究もみられる。
- 7) 調査設計と設問、サンプリングの詳細等については、日本家族社会学会全国家族調査委員会(2010)に詳しい。
- 8) 道具的サポートのなかでも緊急性の高さによって内容を分類することもできる。たとえば、日常的な生活における簡単な頼み事や物の貸し借りに比べると、ここで提示された「急にお金が必要とき」「どうしても人手が必要とき」という条件の提示は道具的サポートのなかでも緊急性が高い状況を想定しているといえる。
- 9) 育児期の女性に限らずNFRJ08におけるサポート・ネットワークの概要については井田(2011)を参照のこと。また菅野(2011)は各時点のNFRJデータを用いたサポート・ネットワークの時点間比較を行っており、藤見・西野(2010)は、NFRJ03データを用いてサポート・ネットワークの階層差、親族と非親族の相補性、代替性を検討している。
- 10) ストレスについては主成分分析を行って指標を構成した。分析に用いた項目と各項目の重みは以下のとおりである(サは逆転項目)。「ア:ふだんは何でもないことをわずらわしいと感じたこと(0.749)」「イ:家族や友達から励ましてもらっても気分が晴れないこと(0.727)」「ウ:憂うつだと感じたこと(0.808)」「エ:物事に集中できなかったこと(0.753)」「オ:食欲が落ちたこと(0.587)」「カ:何をしても面倒と感じたこと(0.769)」「キ:何か恐ろしい気持ちがしたこと(0.723)」「ク:なかなか眠れなかったこと(0.555)」「ケ:ふだんより口数が少なかったこと(0.673)」「コ:一人ぼっちで寂しいと感じたこと(0.552)」「サ:「毎日が楽しい」と感じたこと(0.447)」「シ:悲しいと感じたこと(0.752)」なお、固有値の下限を1として抽出された主成分は1つで固有値は5.599、分散の説明割合は46.7%であった。
- 11) 回答者の仕事の有無については、調査の際に休職中だった場合も「仕事あり」としている。また、等価世帯収入は昨年の世帯収入に関する設問への回答として選ばれた選択肢の中央値をとって実額(単位:万円)に換算し、世帯人員数で除して算出した。なお分析に際しては10を底とした対数に変換した値を用いた。
- 12) 以降の分析では、「特定の続柄にある人がサポートの担い手として期待できること」の影響を検証するため、存在(生存)しているか否かに関係なく、選択されていない場合は0として操作化した。
- 13) 「相談」「手助け」どちらのサポート・ネットワークを用いた分析においても、従属変数が4段階または5段階の順序尺度である不安、負担感、生活満足度については順序回帰分析を、主成分得点であるストレスについては最小二乗法による重回帰分析を行った。なお順序回帰分析については、従属変数の分布形態に応じて、モデル式の左辺を家族の理解に対する不安度、家事・育児等の負担感 $[-\log(-\log(rj))]$ 、生活満足度は「プロビット $(\Phi^{-1}(rj))$ 」に設定した。

文献

- 天笠邦一(2010)「子育て期のサポート・ネットワーク形成における通信メディアの役割」『社会情報学研究』Vol.14 No.1。
- 荒木美幸・大石和代・岩木宏子・渡辺鈴子・池田早苗・達田志津子・小川由美子(1999)「育児期にある母親に対するソーシャルサポートの実態-有職の

- 母親と無職の母親との比較』『長崎大学医療技術短期大学部紀要』Vol.13。
- 藤見純子・西野理子 (2009)『現代日本人の家族-NFRJからみたその姿』有斐閣。
- 原田謙 (2012)「社会階層とパーソナル・ネットワーク-学歴・職業・所得による格差と性差」『医療と社会』Vol.22 No.1。
- 樋口明彦 (2006)「社会的ネットワークとフリーター・ニート-若者は社会的に排除されているのか」太郎丸博『フリーターとニートの社会学』世界思想社。
- 堀有喜衣 (2004)「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労働研究雑誌』Vol.553。
- 星敦士 (2011)「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」『人口問題研究』Vol.67 No.1。
- 井田瑞江 (2011)「援助ネットワーク」日本家族社会学会 全国家族調査委員会『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書』日本家族社会学会 全国家族調査委員会。
- 井上清美 (2005)「母親は誰の手をかりてきたのか?-育児援助ネットワークの歴史的変化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会 全国家族調査委員会。
- 石田光規 (2009)「転職におけるネットワークの効果-地位達成とセーフティネット」『社会学評論』Vol.60 No.2。
- 石田光規・小林盾 (2011)「就職におけるネットワークの役割-戦略的資源かサポート資源か」石田浩・近藤博之・中尾啓子『現代の階層社会[2]階層と移動の構造』東京大学出版会。
- 垣内国光・櫻谷真理子 (2002)『子育て支援の現在-豊かな子育てでコミュニティの形成をめざして』ミネルヴァ書房。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011)『現代日本の家族変動-第4回全国家族動向調査』国立社会保障・人口問題研究所。
- 厚生労働省 (2003)『平成15年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- 厚生労働省 (2011)『平成22年版 厚生労働白書』日経印刷。
- 久保桂子 (2001)「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』Vol.52 No.2。
- 前田尚子 (2004a)「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果-育児期女性の場合」『家族社会学研究』Vol.16 No.1。
- (2004b)「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造とディストレス-子どもの状態による差異」『家族研究年報』Vol.29。
- (2007)「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構成と家族意識」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』Vol.39。
- (2008)「地方都市に住む育児期女性のパーソナル・ネットワーク」『家庭教育研究所紀要』Vol.30。
- 松田茂樹 (2001)「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」『社会学評論』Vol.52 No.1。
- (2008)「何が育児を支えるのか-中庸なネットワークの強さ」勁草書房。
- (2010)「子育てを支える社会関係資本」松田茂樹・汐見和恵・品田友美・末盛慶『揺らぐ子育て基盤-少子化社会の現状と困難』勁草書房。
- 目黒依子 (1987)『個人化する家族』勁草書房。
- (1991)「家族の個人化-家族変動のパラダイム探求」『家族社会学研究』Vol.3。
- 目良秋子・小坂千秋・平山順子・柏木恵子 (2003)「育児期女性におけるソーシャルサポート」『白百合女子大学研究紀要』Vol.39。
- 森岡清志 (2000)『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会。
- 内閣府 (2009)『平成21年版 少子化社会白書』佐伯印刷。
- 日本家族社会学会 全国家族調査委員会 (2010)『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書』日本家族社会学会 全国家族調査委員会。
- 野口真弓・新川治子・多賀谷昭 (2000)「育児をする母親のソーシャル・サポートネットワークの実態」『日本赤十字広島看護大学紀要』Vol.1。
- 落合恵美子 (1989)「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』Vol.1。
- 篠崎正美 (1991)「現代家族の変動をどうとらえるか」『家族社会学研究』Vol.3。
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 (1991)「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』Vol.3。
- 菅野剛 (2011)「サポート・ネットワークにおける身近な家族の重要性の変化-1998年-2008年の比較から」稲葉昭英・保田時男『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書 第4巻-階層・ネットワーク』日本家族社会学会 全国家族調査委員会。
- 立山徳子 (2012)「産業化と家族変動」森岡清志『パーソナル・ネットワーク論』放送大学教育振興会。
- 浦光博 (1992)『支え合う人と人-ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社。
- 豊田保 (2005)『福祉コミュニティの形成と市民福祉活動』萌文社。
- (ほし・あつし 甲南大学准教授)